

1. 熊本大学文学部改善計画書

領域	改善計画 (H27. 3. 31現在)	改善状況① (H27. 12. 1現在)	改善状況② (H28. 12. 1現在)
教育	(法人評価までに改善する計画) 1) 学部での留学説明会や各教員による窓口相談を現在以上に充実させる。 2) 平成26年度現在の女性教員比率約13%を15%へと向上させる。 3) 平成26年度現在の44歳以下の若手教員比率約25%を30%へと向上させる。	1) 留学説明会を毎年開催するとともにその内容の充実を図っている。また、留学に関心のある学生の相談に積極的かつ適切に対応するよう教員に促している。 2) 次年度の人事で女性教員比率を15%以上に改善する計画を進めている。 3) 今年度人事により改善が進んでいる (17/60=28.3%)。次年度の人事により30%を目指して改善する計画を進めている。	1) 留学説明会の毎年開催を継続するとともにその内容の充実を図っている。留学に関心のある学生の相談に対する適切な対応を教員に促している。2) 今年度人事により改善された (9/60=15%)。3) 今年度人事により改善された (18/60=30%)。
	(2年間で改善する計画) 1) アジア・アフリカ、ヨーロッパを中心に新たな交流大学の開拓に向けて活動する。また、学部での留学説明会や各教員による窓口相談を現在以上に充実させる。 2) 平成26年度現在の女性教員比率約13%を15%以上へと向上させる。 3) 平成26年度現在の44歳以下の若手教員比率約25%を30%へと向上させる。	1) プアニ大学(ケニア共和国)との部局間交流協定を締結した。また本学部を責任部局として、高雄大学(台湾)との部局間交流協定を大学間交流協定へと拡大した。次年度の『文学部案内』において留学関係の案内を充実させる予定である。2) 次年度の人事で女性教員比率を15%以上に改善する計画を進めている。 3) 今年度人事により改善が進んでいるが (17/60=28.3%)、さらに次年度人事により30%を目指して改善する計画を進めている。	1) 今年度11月にチューリッヒ大学(スイス)と部局間交流協定を締結し、また同年4月及び8月に広州師範大学(中国)及びボン大学(ドイツ)との部局間交流協定を継続更新した。また同年7月及び11月、本学部を責任部局として、ザールラント大学(ドイツ)及び長榮大学(台湾)との大学間交流協定を継続更新した。今年度も留学説明会を開催し、また今年度『文学部案内』において留学関係に2ページを充て、改訂充実させた。2) 今年度人事により改善された (9/60=15%)。さらに、バッファリングによる女性教員1名の次年度採用が決定された。3) 今年度人事により改善された (18/60=30%)。
	(次の組織評価までに改善する計画) 1) アジア・アフリカ、ヨーロッパを中心に新たに交流大学を開拓し、学生の多様な要求に応える場と機会を提供するよう努める。また、学部での留学説明会や各教員による窓口相談を現在以上に充実させる。 2) 女性教員比率を18%以上へと向上させる。 3) 平成26年度現在の44歳以下の若手教員比率約25%を30%以上へと向上させる。	1) 上記の通り、交流協定大学の開拓が行われているが、今後もそれを進めていく計画である。留学説明会を実施した。留学に関心のある学生の相談窓口として積極的に対応するよう教員に促している。 2) 次年度の人事で女性教員比率を15%以上に改善する計画を進めており、今後もその比率を改善・向上させることを確認している。 3) 今年度人事により改善が進んでいる (17/60=28.3%)、さらに次年度の人事により30%を目指して改善の計画を進めるとともに、今後も改善していくことが確認されている。	1) 上記の通り、交流協定大学の開拓が行われているが、今後もそれを進めていく計画である。今年度も、例年開催されている留学説明会を実施したが、今後も継続していくことが確認されている。留学に関心のある学生の相談窓口としての教員の適切な対応を継続して促している。 2) 今年度15%目標値を達成したが、次年度さらにバッファリングによる女性教員1名の採用が決定しており、18%へ向けての改善が進んでいる。3) 今年度人事により30%目標値は達成された。今後も改善していくことが確認されている。
研究	(法人評価までに改善する計画) SS及びSの業績は全体としては極めて高い数値を示しているが、判定基準領域から見ると「学術」基準における業績に比べ、「社会・経済・文化」基準における比率が低いので、後者基準の業績も今後比率を上げていく。学科による偏りも今後改善していく。	「学術」基準と「社会・経済・文化」基準のSS及びS研究業績の偏りを改善していくことを学部の自己評価委員会で確認している。また、学科間の偏りに関しては、学科改編(コミュニケーション情報学科の教員定員増による拡充)を通して改善していくことが決定している。	第2期中期目標期間におけるSS及びS業績は最終的に「学術」基準によるものが29件、「社会・経済・文化」基準によるものが12件となり、両者の偏りの改善が進んでいる。今年度、コミュニケーション情報学科の教員定員3増計画のうちの1増が実施され、研究力における学科間の偏りを緩和すべく改善を進めた。
	(2年間で改善する計画) 各学科及び教員全体に対して「社会・経済・文化」基準における業績の向上を短期的な計画に沿って行うよう促す。研究業績の比率が比較的低い学科に対しては、今後の研究の促進を促す。	「学術」基準と「社会・経済・文化」基準のSS及びS研究業績の偏りを改善していくことを学部の自己評価委員会で確認している。また、学科間の偏りに関しては、次年度以降、コミュニケーション情報学科の教員定員を増やすことで、当該学科の研究力を強化する計画を進めている。	第2期中期目標期間におけるSS及びS業績は最終的に「学術」基準によるものが29件、「社会・経済・文化」基準によるものが12件となり、両者の偏りの改善が進んでいる。今年度、コミュニケーション情報学科の教員定員3増計画のうちの1増が実施され、研究における学科間の偏りを緩和すべく改善を進めた。さらに、バッファリングによる女性教員1名の次年度採用が決定されているとともに、同学科に新コースを設置する計画もなされており、同学科の研究力強化・研究業績向上に向けてさらなる改善が進んでいる。また、文学科の研究力強化・研究業績向上に繋げるべく、文学科教員を中心とした「漱石・ハーン国際研究センター」(仮称)の設置に向けて作業を進めている。
	(次の組織評価までに改善する計画) 各学科及び教員全体に対して「社会・経済・文化」基準における業績の向上を、長期的な視野で継続的に目指すよう促す。研究業績の比率が比較的低い学科に対しては、長期的な視点から、継続的に研究業績の向上を目指すべく促す。	「学術」基準と「社会・経済・文化」基準のSS及びS研究業績の偏りを改善していくことを学部の自己評価委員会で確認している。また、学科間の偏りに関しては、次年度以降、コミュニケーション情報学科の教員定員を順次増やしていくことで、当該学科の研究業績を継続的に改善していく計画を進めている。	上記の通り、SS及びS業績の改善・向上がなされているが、今後も改善・向上を目指すことが確認されている。今年度、コミュニケーション情報学科の教員定員3増計画のうちの1増が実施されたが、さらに次年度、バッファリングによる女性教員1名を採用するとともに、同学科における新コース設置の作業を進展させ、長期的な視野で同学科の研究力強化・研究業績向上を進めていく計画である。また、文学科の業績向上に繋げるべく、文学科教員を中心とした「漱石・ハーン国際研究センター」(仮称)の設置の作業を進めると同時に、その研究活動を始めるべく学内研究推進事業(「めばえ」)に応募している。
社会貢献	(法人評価までに改善する計画) 文学部のホームページ及び「文学部案内」において、文学部としての「社会貢献」の目的を明確に記載する。	次年度『文学部案内』に地域連携・社会貢献のページを新たに追加し、また文学部ホームページにも、学部の地域連携・社会貢献の目的を明記することになっている。	今年度『文学部案内』に地域連携・社会貢献のページを新たに追加した。また文学部ホームページにも、学部の地域連携・社会貢献の目的を明記した。
	(2年間で改善する計画) 文学部運営会議及び研究推進・地域連携委員会を中心に社会貢献活動のさらなる充実に向けた体制の強化を図る。	今年度新たに、文学科教員を中心に、漱石とハーンに関する市民講座を開催し、地域・社会貢献活動をさらに充実させた。	今年度も、前年度新たに開講された漱石とハーンに関する市民講座を継続、開催した。さらに、文学科教員を中心とした「漱石・ハーン国際研究センター」(仮称)を新たに設置し、地域・社会貢献活動へと連携していく計画を進めると同時に、その活動を始めるべく、学内研究推進事業(「めばえ」)に応募している。
	(次の組織評価までに改善する計画) 文学部のホームページ及び「文学部案内」における文学部としての「社会貢献」の目的について再考し、必要な改訂を行い、外部に向けてさらなる情報を発信する。文学部運営会議及び研究推進・地域連携委員会を中心に、過去の活動状況を総括し、次の組織評価までの体制の強化及び活動の活発化を図る。	次年度『文学部案内』に地域連携・社会貢献のページを新たに追加し、また文学部ホームページにも、学部の地域連携・社会貢献の目的を明記する予定であるが、さらに改訂・充実を図っていくことが確認されている。学部運営会議及び研究推進・地域連携委員会でも今後社会貢献の活発化を図る計画を進めている。	今年度『文学部案内』に地域連携・社会貢献のページを新たに追加し、また文学部ホームページにも、学部の地域連携・社会貢献の目的を明記したが、今後も改訂・充実させていく計画である。文学科教員を中心とした「漱石・ハーン国際研究センター」(仮称)を新たに設置し、地域・社会貢献活動へと連携していく計画を立てている。その活動を始めるべく応募している学内研究推進事業(「めばえ」)に採択された場合、海外での漱石の翻訳関連資料の収集を今後行い、公開講座やシンポジウム等を通して発信し、地域に貢献することを計画している。

領域	改善計画 (H27. 3. 31現在)	改善状況① (H27. 12. 1現在)	改善状況② (H28. 12. 1現在)
その他 (男女共同参画)	(法人評価までに改善する計画) 平成26年度現在の女性教員比率約13%を、15%へと向上させる。	次年度の人事で女性教員比率15%以上を達成する計画を進めている。	今年度人事により女性教員比率15%目標値を達成した(9/60=15%)。
	(2年間で改善する計画) 平成26年度現在の女性教員比率約13%を15%以上へと向上させる。部局における指導的地位への女性教員の登用を引き続き推進する。また、ワークライフバランスの実現に向けて、本学育児・介護支援制度の周知と利用を各教員に促す。	次年度の人事で女性教員比率15%以上を達成する計画を進めている。埋蔵文化財調査センター長として文学部女性教員が登用されている。今後も部局における指導的地位への女性の登用を引き続き推進している。また、ワークライフバランスの実現に向けて、教授会やメール等を通して、本学育児・介護支援制度の周知と利用を各教員に促している。	今年度人事により、女性教員比率は目標値の15%に改善された(9/60=15%)。今年度も埋蔵文化財調査センター長として文学部女性教員が登用されている。次年度の委員会正・副委員長等の任務など、部局における指導的地位への女性教員の登用の改善を進める計画である。ワークライフバランスの実現に向けて、教授会やメール等を通して、本学育児・介護支援制度の周知と利用を各教員に促している。
	(次の組織評価までに改善する計画) 第3期中期目標期間終了時に、女性教員比率を18%以上へと向上させる。部局における指導的地位への女性の登用を引き続き推進する。また、ワークライフバランスの実現に向けて、本学育児・介護支援制度の周知と利用を各教員に促す。	次年度の人事で女性教員比率を15%以上に改善する計画であるが、今後もその比率を改善・向上させることが確認されている。埋蔵文化財調査センター長として文学部女性教員が登用されている。部局における指導的地位への女性の登用を引き続き推進する計画である。また、ワークライフバランスの実現に向けて、教授会やメールを通して、本学育児・介護支援制度の周知と利用を各教員に促している。	今年度15%目標値を達成したが、次年度さらにバックファリングによる女性教員1名の採用が決定しており、18%へ向けての改善が進んでいる。今年度も埋蔵文化財調査センター長として文学部女性教員が登用されている。次年度の委員会正・副委員長等の任務など、部局における指導的地位への女性教員の登用の改善を進める計画であるが、それ以降も引き続き改善を進める予定である。ワークライフバランスの実現に向けて、教授会やメールを通して、引き続き、本学育児・介護支援制度の周知と利用を各教員に促している。